

平成15年2月19日

各位

会社名 **株式会社 ニチレイ**
代表者名 代表取締役社長 浦野 光人
本社所在地 東京都中央区築地六丁目19番20号
コード番号 2871
上場取引所 東京、大阪、名古屋（各市場第一部）
福岡、札幌

社内カンパニー制への移行について

ニチレイは、本年4月1日に始まる新年度から、組織を社内カンパニー制に移行することとしました。

社内カンパニー制は、内部組織にもかかわらず事業各部門をあたかも独立した会社のように扱い、自律的な経営がなされることをねらった組織です。一昨年導入した執行役員制とともに、グループ全体戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーのそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現します。移行にあたりグループ会社も含めた各部門を「加工食品」、「低温物流」の二つのコア事業のほか「水産」、「畜産」、「バイオサイエンス」、「フラワー」の6カンパニーに括りなおします。さらに、事業を支援する人事・総務、経理や経営企画などの組織も大きくコーポレートスタッフとコーポレートサービスに役割を明確化して再編し、コーポレートスタッフは小さな本社を、コーポレートサービス部門はシェアードサービスとして専門性とコスト意識を高め、サービス事業としての自立を目指します。

1. 社内カンパニー制移行の狙い

食品業界の環境変化への対応

生活者の安全・安心への関心の高まりから食品業界では優れた商品開発や高度な品質保証体制の構築が不可欠になっています。また、我が国の食品関連産業は欧米と比べその低生産性も指摘され、食料品の輸入自由化や流通外資参入をきっかけに業界再編の動きが目立ってきています。こうした中では資本効率面から事業の選択と集中を加速するとともに自らを戦略的なアライアンスに対応できる機能的な経営組織に転換しておくことが必要と考えています。

成長基盤確立の必要性

我が国では2005年頃にも人口が増加から横這いになることや急速な高齢化の進展から食料品の消費が減少に転じようとしています。90年代から力強く成長

を続けてきた冷凍食品や低温物流など当社のコア事業領域でもこのところ成長鈍化の傾向が見られます。こうした中で、既存事業分野では急成長する中国などの海外にも目を配りながら、市場を見極め需要の拡大が望める領域に素早くきめ細かく対応して成長持続を図ることが重要です。また、アセロラのような機能性の高い素材の用途開発や高齢化など新たな社会のニーズに応える新事業領域への展開を速やかに進める必要があります。各カンパニーの機動性の発揮、本社の戦略性向上が鍵になると考えています。

各カンパニーへの権限委譲と自律性の発揮

各カンパニーには企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能を取り込みます。カンパニープレジデントに委譲される執行権限により組織の自律性と独立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高めます。

コーポレートガバナンスの強化

一昨年から執行役員制を採用していますが、今回のカンパニー制移行により経営と執行の分離がより明確になり、グループ全体戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーがそれぞれ責任と機動性を発揮できる経営体制が構築できるものと考えています。カンパニーに対してコーポレートは資本の出し手である投資家の立場から、カンパニーマネジメントとの間の緊張関係を築きます。

本社機能の強化と将来の組織

コーポレートスタッフで構成される本社は少人数でクロスファンクショナルな組織とします。戦略機能や計画機能、モニタリング機能を発揮してコーポレートを強力に支援します。

また、これまで述べた ~ の狙いをさらに追求してゆくため、将来は持ち株会社制への移行も一つの選択肢として視野に置いています。

2. 社内カンパニー制の概要と期待成果

6つの社内カンパニーにはそれぞれカンパニープレジデントをおき、業務執行権限を付与します。また、社内カンパニーには使用資本を配分してバランスシート（貸借対照表）を明確にします。そのことにより、各カンパニーには、売上高、営業利益を中心とした連結業績だけでなく、キャッシュフローさらには使用資本にかかる資本コストを上回る利益の確保（経済的付加価値の黒字化）とその成長を求めます。

経済的付加価値：税引後営業利益から資本コストを控除した付加価値指標、EVA（スターン・スチュワート社の登録商標）が代表的でニチレイでは独自のREP（Retained Economic Profit）と呼ぶ指標を用いている。

各カンパニー等に対する期待成果は次のとおりです。

加工食品カンパニー

- 従来の食品事業ユニット（加工食品、水産品、畜産品）の中の加工食品に研究開発部門を統合

- 電子レンジ調理や素材の持ち味を活かす食品加工技術と素材品も取扱う業態別営業をベースとしたマーケティング力の統合により商品開発力を充実、商品と業態の組合せで重点分野を特定する新カテゴリー戦略や最適生産体制の構築推進
- アセロラはその機能性を活かして飲料以外の用途開発を積極化し事業規模を拡大
- ウエルネスなどの冷凍食品以外の分野での競争優位や成長基盤の確立
- 事業企画機能の強化ならびに業界再編主導に向けた組織基盤の確立

水産カンパニー

- 従来の食品事業ユニット（加工食品、水産品、畜産品）の中の水産品が独立
- 流通業者として、在庫や債権などにあてる資本の高回転運用の実現
- （シグマ）ニッチ戦略による優位商材取扱いの拡大
（シグマ）ニッチ戦略：収益力の高い中・小型のニッチ商材の取扱いで差別化を進めること、市場で主導権を取れるこれら商材の取扱いを幅広く増やすことにより収益を安定化させる戦略

畜産カンパニー

- 従来の食品事業ユニット（加工食品、水産品、畜産品）の中の畜産品が独立
- 流通業者として、在庫や債権などにあてる資本の高回転運用の実現
- 業界をリードしてきた特長ある畜産素材のさらなる拡大による安定収益体制の確立

低温物流カンパニー

- 従来の低温物流事業ユニット（保管型、流通型、3PL）と不動産事業
- 全国に展開している冷蔵倉庫などの事業用資産も含めて、使用資産を最適に活用し資本の圧縮を図る狙いから不動産事業を同一カンパニーに組織
- 名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内での戦略的なアライアンスを進め、冷蔵倉庫拠点と輸配送を組み合わせた物流サービス充実により収益基盤を拡大
- 海外での低温物流事業の積極展開

バイオサイエンスカンパニー

- 従来育成事業と位置付けてきた同事業を独立
- 成長基盤の確立

フラワーカンパニー

- 従来育成事業と位置付けてきた同事業を独立
- 収益基盤の確立

コーポレートサービス部門

- コーポレートサービス部をおき、人事・総務、経理、情報システムのシェ

アードサービスを担う会社を配置してサービス業務を集中

シェアードサービス会社は次の通り

人事・総務業務：ニチレイ・アプリ、明石商事（いずれも子会社）

経理業務：ニチレイファスト（子会社）

情報システム業務：日立フーズ&ロジスティクスシステムズ（関連会社）

- この部門はこれまで共通業務と位置付けそのコストも事業に配賦してこなかったが、今後は各カンパニーに配賦する。シェアードサービス会社は各カンパニーから直接業務を受託するとともにニチレイグループ外の業務受託を積極化して採算面での自立を目指す。

コーポレートスタッフ部門

- 経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部の4部を設置
- 少人数でクロスファンクショナルな組織として運営
- 戦略機能や計画機能、モニタリング機能を発揮しコーポレートを支援

3. 連結決算におけるセグメント情報の取扱い

平成16年3月期から事業の種類別セグメント情報を次の区分で発表します。

<u>新セグメント区分</u>		<u>旧セグメント区分</u>
加工食品事業	（加工食品カンパニー）	低温物流事業
水産事業	（水産カンパニー）	食品事業
畜産事業	（畜産カンパニー）	食品卸売事業
食品卸売事業	（子会社ユキワの事業）	不動産事業
低温物流事業	（低温物流カンパニー）	その他の事業
不動産事業	（ " " ）	全社
その他の事業	（バイオサイエンスカンパニー、 フラワーカンパニー、 コーポレートサービス部門の子会社等）	

全社

ユキワは本年10月1日に株式会社菱食の子会社である株式会社リョーシヨクフードサービスと合併し子会社ではなくなる予定です。

4. 親会社ニチレイの組織改正に関して

別途「組織改正について（平成15年4月1日付け）」を開示していますので、ご参照ください。

5. 本件に関するお問い合わせ先

広報IR室 岸 : 03-3248-2235

以上